

応用生態工学研究会ニュースレター

Ecology and Civil Engineering Society (ECESJ)

2002年(平成14年)7月22日(月)発行

No. 18

〔発行所〕 応用生態工学研究会事務局 〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5第7麹町ビル25号室

TEL:03-5216-8401 FAX:03-5216-8520 E-mail: see@blue.ocn.ne.jp HP: http://www.ecesj.com/

〔発行者〕 応用生態工学研究会(編集責任者:幹事長 角野康郎,事務局長 西 浩司)

- 目次 -

はじめに

- 1 幹事会・理事会報告
- 2 将来構想委員会報告
- 3 学術研究団体登録申請について
- 4 建設技術開発研究助成制度申請について
- 5 新幹事に就任して
- 6 「新・生物多様性国家戦略/自然再生事業シンポジウム～松浦川・アザメの瀬自然再生事業を現地に見て～」開催報告
- 7 第6回大会開催案内
(1) スケジュール
(2) 研究発表募集
(3) 参加料
- 8 奨励研究募集開始
- 9 地域だより
福岡連続講座開催報告(1～3回)
- 10 いろいろなニュース
(1) フォーラムの開催(in 松江)
(2) INTECOL-KOREA でのセッション
(3) 国際 IFIM ユーザーワークショップ
(4) 国際トピケラシンポジウム
- 11 事務局報告

・第6回研究発表会

10月5日(土)16:30～6日(日)17:00

第6回研究発表会の発表論文の募集を開始します。(詳細は9p参照)

2. フォーラム「自然再生事業と市民活動 -霞ヶ浦・琵琶湖・宍道湖・中海-

開催時期: 2002年11月2日(土)～3日(日)

会場: 松江テルサ(予定)

中海・宍道湖現地視察と報告講演・討議

3. 現地ワークショップ in 北陸

開催時期: 12～1月

会場: 金沢市内

現在企画中。ご期待ください。

4. 奨励研究募集開始!

2002年度の奨励研究の募集を開始します。

[奨励研究募集締切: 8月31日]

5. 実行委員募集!

上記大会・フォーラム・ワークショップ開催地周辺および札幌・名古屋・大阪・福岡等各地域在住の方々、ぜひさまざまな行事に実行委員として参加をお願いします。事務局に連絡を!

はじめに

第6回大会をはじめ現地ワークショップ等も各地で開催されます。皆様の御参加をお待ちしております。

1. 第6回大会開催・研究発表論文募集!

開催月日: 2002年10月5日(土)・6日(日)

会場: 東京北の丸公園科学技術館サイエンスホール

・第6回総会 10月5日(土)11:30～12:30

・公開シンポジウム『工学と生態学の連携(仮称)』
ナハトネーベル教授他

10月5日(土)13:30～16:30

幹事会・理事会報告

応用生態工学研究会では、2002年6月15日(土)に第19回幹事会、第18回理事会を開催しました。以下、主要事項の報告を行います。

第19回幹事会

開催月日: 2002年6月15日(土)11:00～14:00

会場: 麹町会議室

出席: 角野、島谷、清野、高橋、竹門、古川、(事務局西)

第18回理事会

開催月日：2002年6月15日(土)15:00～18:00

会場：麴町会議室

出席：廣瀬、玉井、石井、石川、井上、小倉、國井、谷田、鷺谷、角野、(事務局西)

1) 報告事項

(1) 平成13年度決算報告及び平成14年度予算案報告

(2) 学術研究団体の登録申請

・第19期学術研究団体の登録申請を5月28日に提出(後ほど詳しく報告)

(3) 普及委員会報告

・2002年度は佐賀県唐津市で新・生物多様性国家戦略/自然再生事業シンポジウムを6月22～23日に開催する(結果は後述)

(4) 交流委員会報告

・今年度も研究発表会に伴って公開シンポジウムを実施する。招聘予定者は、ウィーン農学大学ナハトネーベル教授。

・研究会として推薦できる海外学会等の情報提供を行ってきたが、国際派遣研究員については、応募がまったくなく今年度は見送りとする。来年度から、制度の見直しを検討する。

・北陸・金沢でのフォーラム開催を企画している。今後実行委員会を立ち上げる予定。

(5) パートナースhip委員会(2002.4.11 実施)報告

・京都で委員会を開催し、本委員会の役割、今後の具体的な活動に関して議論された。その結果参考事例の収集・紹介を活動の中心に置くこと、その一環として島根において市民活動に関するフォーラム(後述)を開催することが決定された。

(6) 事務局の引継ぎ

・4～5月の引継ぎ期間を終えて、6月から西事務局長が常駐。

上記報告は、事務局より行われ理事会で承認されました。

2) 検討事項

(1) 会誌投稿・校閲規程の改定について(会誌編集委員会2002.4.25実施)

・これまでの会誌の投稿・校閲規程において「意見」の取り扱いがややあいまいだったことを受けて、会誌編集委員会で検討した改定案について議論された。

・その結果、「意見」に限らず誹謗・中傷の対象としては個人のほか団体や特定事業も考えられることから、これらを規程に加えることとなった。ただし、特定事業への科学的根拠に基づいた、論理的に展開された意見はむしろ歓迎する。

・投稿規程7の「意見投稿の依頼」は、編集作業上の留意点ともいふべきものであるため内規とする。今後の編集作業が円滑に進むよう、このような留意点を別途整理しておく。

(2) 研究開発委員会(2002.5.25 開催)関係

・2002年度の奨励研究の募集について予算案に示したように実施が認められた。

・応用生態工学研究会に対し、研究委託の依頼等があった場合にどのように対処すべきかについて本委員会で検討し、受託研究ガイドライン案を作成したので理事会に意見が求められた。

・原案に対し、行政以外の団体・組織からの委託の可能性も考慮する、知的所有権への配慮等の記述を加えるなどの意見がだされ、具体的な委託の要請があるまで、引き続き本委員会で検討を加えることとなった。

・委員長が姫路工業大学江崎保男教授から、東京工業大学石川忠晴教授に交替する。

(3) 将来構想委員会(2002.5.25 開催)関係

法人化について

・継続的に審議する。

研究会の名称

・委員会での案を支持し、総会に提案する。

・応用生態工学の方法論確立に向けての意思表示

と捉える。

評議会の設置

- ・委員会での案を支持し、設置は見送る。

学会賞の創設

- ・5年に1度程度のスパンで論文賞を出すことを今後検討する(学術団体になり、論文数の蓄積が進んだ2~3年後をめどに考える)。投稿を促進するためにも賞は有効と認識する。当面第6回大会でポスター賞(会長名で授与)を実施する。

新五ヶ年計画

- ・現在の計画が2002年度で終了することから、次年度以降の実施について今後検討する。「地域での取り組みの活性化(地区会の組織)」、「韓国との連携(将来はソウルなどで大会を企画)」、「応用生態工学の体系化(教科書的な本の出版)」などが案として挙げられた。また、「地域での取り組みの活性化」のために理事会を現在の10名から15名にする案が出され、継続して検討することとなった。

(4) その他

公開シンポジウム

- ・次年度以降も引き続き実施の方向であるので、できるだけ早い時期から調整(招聘者の選定等)を行う。交流委員会・幹事会で今後検討する。
- ・概略が決まったら、担当理事等を選任する。

パートナーシップ委員会の石橋委員(熊本県土木部)が、森吉尚氏(リバーフロント整備センター)に交替する。

研究会の事務所を現在の226号室から同ビル内の25号室に移動する。

今後の研究会の事業として、以下のようなことには積極的に取り組むべきとの意見が出され、継続して検討することとなった。

- ・用語集または応用生態工学を体系化した「応用生態工学基礎講座」のような本の出版
- ・シンポジウム、フォーラム等の記録集の作成・有償配布
- ・シンポジウムの実施などを、広く広報するシステム・ルートの整備
- ・応用生態工学研究会を紹介するパンフレット(和文・英文)の作成

将来構想委員会報告

将来構想委員会は2002年5月25日に研究開発委員会と合同委員会として開催されました。両委員会に関係する受託研究ガイドラインを中心に、将来の研究会の法人化などについて議論されました。また、2002年5月31日には、同様のテーマで欠席された将来構想委員に意見を求める場を設けました。

日 時：平成14年5月25日および31日

場 所：麴町会議室、京都タワーホテル

出席者：谷田、川那部、橘川、山岸、山本、大矢、古川、石川、金尾、小林、熊野、堀家、角野幹事長、事務局長西

内容：

(1) 研究委託について

(環境省の現状)

- ・現状では環境省から研究委託の要望がすぐに出てくることはないと思われる。施策のメニュー、事例集、事例の評価などは望まれている。基礎的な研究の推進の余裕はない。地方の自然保護事務所には具体的テーマがあるかも知れない。シンポジウムのような活動については各地で要望はある。
- ・実績が大事であり、小さなものから積み上げることが必要。
- ・学会への発注では、先生方は忙しいのでなかなか成果が出ない、分業でやるので責任体制が不明確などでまとまりにくい傾向がある。全権を負わせる人が必要である。
- ・会計上のことについては、本会は専任の事務局長もいるし不安はない。

(国土交通省の現状)

- ・全国的なテーマとしては、河川環境の目標設定ということが挙げられる。現場レベルでは、工事で保全対策(貴重種)で高度な知見が求められるケースが考えられるが、内容と発注先の特徴をみて、民間、財団、学会などのどこに頼むかを検討することになる。原則として法人でないと発注は厳しい。会の特色をガイドラインに明解に出すべき。

- ・ 受託で得られた成果は官に属し、守秘義務もあるので、発表については官の承認が必要。自由な発表は難しい。

(ガイドライン案について)

- ・ 埋もれているデータの掘り起こし、現場での研究実施を案には反映させている。
- ・ 受託は研究費を得るものではない。共同研究はそれぞれがファンドに申し込めばよい。学会の不足活動費を補うための1方策という割り切りが必要。国家的なことは無理でコンサルタントのやり残したことで高度なことができるところである。
- ・ 原則論を考えすぎて、実態に即していない。「話があれば請けることもある。その際事務局経費を一定比率で取る」などのゆるやかな記述の方がよい。
- ・ 会の目的に沿わないことでは請けない。「会の趣旨に沿っているかどうか」程度に軽く記述する。
- ・ 研究は個人に頼むもので、頼めば学会が仲立ちをやってくれるという体制・雰囲気を作る。
- ・ 実際に研究できることは、各個人の研究の延長線上にあるものである。
- ・ 当会には土木と生態学の境界領域において業績や知識が蓄積されているという前提で、それを提供することで対価をもらうという風に考えるべき。
- ・ 受託の是非は理事会の承認事項だろうが、委員会を作って検討する必要はなく、責任者が理事会の了承を得るようにすればよい。担当役員を付ける。幹事長と会長の判断で報告をまとめる。成果は理事会の報告事項とする。
- ・ 発表の「自由」という点が、言葉としてひっかかる。再考すること。
- ・ 会員の研究を行う権利をどう考えるのか、平等性が難しい。
- ・ 原則論はいずれ変えるだろう。第一段階では簡易なものにする。具体的にやってみることが大事。
- ・ 問題がおきないようにするには、「特許」、「損害賠償」、「情報公開」の3点について明記さ

れていなければならない。法律家に見てもらったほうがよい。

- ・ 「案」のまましばらくほうっておくこともいいかも知れない。法人化しないと受託は難しいと考えたほうがよい。

(2) 法人化について

- ・ 法人化をすぐには行わないとしても、諸体制の整備の推進は必要。
- ・ 文部科学省の社団としては、法人が長期に存続できる経済的基盤があるかどうか判断の基準になる。基本財産(2000万)には手をつけなくてすむ体制が必要。年間予算の30%までは繰越が可能で、それで基金化を図る。
- ・ 学会法人化の条件に関する情報(事務局体制、基本資産)については、それが現在の最低ラインかどうかを確認すべきである。
- ・ 出向支援に頼らない、財政基盤をしっかりとさせることが必要。文科省の指導では最低2名の常勤者が求められる。
- ・ 法人化は当面不可能という結論である。財政的な健全化は目指すべき。
- ・ 物理探査学会では10、20周年記念で出版事業を行い、これで財政基盤を作った。
- ・ 法人化は海洋学会や水産学会でもやっているが、メリットはあまりない。
- ・ 法人化は5年程度先の課題とする。
- ・ 受託研究については、有限責任にすべきでありそのためにも法人化は必要と思う。会長個人に責任がおよぶことになってはならない。

(3) 財政健全化策

- ・ そろそろ「応用生態工学辞典」のようなもの考えてもよい。
- ・ 用語集などの作成は、それを増収策に位置づけるべきではない。必要な事業ならば損をしてでも行うべきである。
- ・ 当会は講演会やシンポジウムでは収益を上げないという方針だが、1000円の収益で100万円を生み出すことが可能。方針を変えてもよいのではないか。

- ・ シンポジウム、セミナー等で非会員と正会員を区別し、前者からは適正料金を徴収すべき。
- ・ これらの行事で収益を挙げることを期待するより、それらの場が会員を増やす機能を果たしていることに着目すべき。したがって一律に料金を上げるという策は適当ではない。
- ・ ワークショップなどで収益をあげるほうが学会らしい。会員のサービスにもなる。出版その他の収益は公益にしてよい。基本資金を食いつぶさないようにすればよい。
- ・ シンポジウム・セミナー・ワークショップ等の記録集などを出版・販売することは、増収策としても、会員サービスという意味でも有効。この際、講師にはかならずあらかじめ了解をもらっておく必要がある。後で製本・配布・販売することは難しい。会員には記録集は無料あるいは実費で配布する。
- ・ 過去の資産を生かすことも可能。札幌、矢作川、水理学講座などの成果はニーズも多い。

(4) 会の名称

- ・ 学生の論文提出先として「学会」が都合よい。理念的には「研究会」だが。
- ・ 「研究会」では私的な集まりにみられてしまう。
- ・ 保護団体や NGO に間違えられやすい。論文の印象も変わる。
- ・ 「応用生態工学会」とすると、日本語の語感から言って、「工学」の一分野のような感じになってしまう。「研究会」の方がよいのではないか。
- ・ 「事例研究」のようなジャンルがあるので、「学会」では投稿しにくくなるのではないか。
- ・ 今のタイミング(学術団体申請)を逃すと変更は次のきっかけが難しい。
- ・ 名前よりも会誌のランク付けの方が重要。会誌をユニークなものとするのが大事。
- ・ 結論として「応用生態工学会」とすることを提案する。

(5) 今後検討すべき事項について

- ・ 検討すべき事項をリストアップして、長期的な目標設定と達成度を示すことが大事である。
- ・ 学生会員の不増は当会の特徴を現している。学生は投稿の必要上学会に入る。無理な増加策は疑問。ある分野のものを異分野で紹介する会の機能に意義がある。会員にとっては情報を受け取る方のメリットが大きい。載っている情報が役に立つということが会誌にとっては大事。物理探査学会など歴史のあるところとは抱える課題は異なる。
- ・ 今ある知識を総合化するような、学際的なことはぜひ必要。活用できるアプリケーションを考えることが必要。
- ・ 旧来の学会とはイメージは異なるはず。あまり囚われると会の特色を失う。
- ・ 大学に講座ができないと確たるものにはなっていないかも知れない。海外には学際的分野の講座が存在する。
- ・ 向かっている方向は、会誌に「事例研究」もあり社会のニーズとあっている。
- ・ 用語集などは専門の編集委員会が必要。
- ・ 英語で応用生態工学研究会を説明するものが必要との指摘があった。これは幹事長を中心に考えることになっている。
- ・ 学会賞については、専門の委員会の設置が必要。まず大会賞から始めてはどうか。
- ・ 大会賞としては、口頭発表の分は難しい。ポスター賞なら投票でするなどしてできるし、面白い。投票結果を元に大会実行委員会などで決めるというスタイルが面白い。
- ・ 新五ヵ年計画については、理事会で検討しなければならない。続けるのか、総括してやめるのかをまず決める。
- ・ 会誌編集委員会では、大会で発表されたものが、どのくらい雑誌に載ったかを今後評価すべきである。
- ・ 海外派遣について、会から行き先を指定して特派する必要性については、法人化すればやってもよいだろう。情報収集の意味がある。

学術研究団体登録申請について

理事会・幹事会報告にも示しましたが、5月28日に第19期の学術研究団体への登録申請を日本学術会議会員推薦管理会に対し行いました。

日本学術会議は、「我が国の人文・社会科学、自然科学全分野の科学者の意見をまとめ、国内外に対して発信する日本の代表機関」で、「科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させること」を目的として1949年に設置されました。「全国約73万人の科学者の代表として選出された210人の会員により組織」されています。

この210人の会員については、登録された学術研究団体は候補者や推薦人を出すことができます。つまりなんらかの発言権を持つことができます（任命は内閣総理大臣）。一方で、登録に当たっては、前述の推薦管理会が会員資格の認定のため審査を行いますが、団体の組織、活動が学術研究団体としてふさわしいような、一定の基準を満たしているかどうかで判断されます。審査を通れば団体として公的に認められ、その発行する雑誌の価値も上がり、掲載論文は業績としてより高く評価されるようになります。

応用生態工学研究会は、その発足当初から学術的に高いレベルの会誌を発行してきたと言えますが、登録を行うことでより評価は確立していくことでしょう。

さて、登録にはいくつかの要件があります。主なものは以下のとおりです。

- 1) 科学者により構成されている団体であること
- 2) 活動期間が3年を超えていること
- 3) 規約上構成員を限定していないこと
- 4) ある一定数以上の科学者が構成員であること
- 5) 年1回以上の研究集会・総会の開催、刊行物の発行

応用生態工学研究会の場合、いずれも問題がありませんでしたので、申請作業はほとんど滞りなく

実施できました。応用生態工学研究会のような学際的な団体は複数の「部」に登録を行うことができる（部ごとに前述の候補者や推薦人を出せる）のですが、4)の点では、第4部の理学が300人以上、第5部の工学が500人以上、第6部の農学が200人以上とされています。事務局では各部への登録を目指したのですが、残念ながら会員数が若干足りなかったため、今回は農学では登録申請せず、専門分野を農業土木などとされている会員は、工学でカウントすることとしました。

そのような調整を行った結果、3月31日現在の正・学生会員数は1061名でしたが、理学483名、工学532名、その他24名となりまして、理学と工学の2つの部に申請することができました。次の20期（3年後）にはぜひ3つの部での登録を目指したいと思いますので、会員の皆様のご協力をお願いしたいと思います。

今後のスケジュールとしては、9月に審査結果の通知があり、来年に学術会議の会員の候補者、推薦人を届け出ます。最終的には来年7月に第19期日本学術会議会員が内閣総理大臣により任命されます。従いまして、第6回大会は順調に行けば学術研究団体登録が終わって最初の大会となります。

建設技術開発研究助成制度申請について

国土交通省の平成14年度「建設技術開発研究助成制度」に、「生態系の評価基準・目標設定に関する研究」というテーマで、山岸副会長を中心とした当研究会関係者のご協力を得て研究助成の申請を行いました（提出日：4月30日）。残念ながら今年度は不採択となりましたが、応用生態工学でもこの評価基準や目標設定に関する研究は、ぜひ取り組むべき重要なテーマであると考えられます。

今後どのようにこのテーマに取り組んでいくかを現在検討中です。また、ニュースレター等で詳しくご報告いたします。

新幹事に就任して

新幹事 島崎由美 (国土環境株式会社企画部企画室)

昨年の役員改選の折、当研究会の活動の幅を広げるために民間コンサルタントからも役員を選出するとの意向があり、候補の一人として挙げられたということで大変光栄に思っています。自分が若輩者であることは充分自覚していますが、せっかくお声をかけていただきましたので、引受けさせていただくことにしました。諸先輩方、会員の皆様どうぞよろしくお願い致します。

昨年11月の大会の御手伝いに始まり、幹事会、将来構想委員会などに参加させていただいていますが、いかに自分自身の意見を持ち、提言して行くかを考えているところです。

簡単に自己紹介をさせていただきます。私は植物生態学を学んだ後、民間の環境コンサルタントに入社して、主に陸上生物にかかわる環境調査や計画などの業務に10数年携わった後、ここ数年は社員教育の企画、さらに最近は社外向けの公開講演会の運営などに携わっています。

学生時代は山が好きで、休みには登山にも何度か行きましたが、平成3年に長良川河口堰の関連業務に携わったことをきっかけに、河川や水辺に興味を持つようになりました。また、植物に限らず鳥や魚にも興味が広がりました。それまではあまり鳥や魚に興味はなかったのですが、考えてみると小学生くらいまでの幼いころに、それらを観察したり採集したりする経験がほとんどなかったからだと思います。「三つ子の魂、百まで」とはよく言ったものです。最近が多摩川に近いところに住んでいるので、年に数回中流部の河川敷で休日を過ごすようになりました。季節や、雨の降り具合で水辺の様子がいつも異なることを、改めてお

もしろく感じています。応用生態工学研究会の皆様にとってはいまさらですが、知識として知っていることと、実際に現場を歩くことは随分違います。自分の知識を現場に当てはめてみることで、知識と現場の違いを知ることを通じて、応用への課題や解決方法が見えてくるのではないかとおもいます。

学校教育では、本年度から「新学習指導要領」が施行され、総合学習の時間ができたこともあり、昨年から私の勤務する会社にも環境に関する質問を持って中学生が訪問にきたり、就業体験の場を求められたりする機会が増え、学校の校庭でのビオトープ作りも盛んです。また、全国の公共事業の計画、実施に際しては、市民の参加の機会が増えています。このような状況のなかで、小学生、中学生、高校生、市民活動参加者など、それぞれの立場や段階に応じた環境教育の必要性が一層高まっているので、適切な事例の紹介や教材づくりが大事だと考えています。

長良川河口堰の業務に関わったときは、土木(河川工学)の技術者と生物学者の間の橋渡し役をなんとか果たそうと努力しました。最近、応用生態工学研究会などで積み上げられる科学的な知見と、「むつかしいことは良くわからないけど、とにかくやってみよう」と活動される方々の間で何か役に立てる機会があればと考えています。応用生態工学研究会の幹事として、自分になにができるか未だ模索している状況ですが、精一杯、頑張る所存ですので、よろしく御願致します。

新・生物多様性国家戦略 / 自然再生事業シンポジウム ～松浦川・アザメの瀬自然再生事業を現地に見て～ 開催報告

事務局長 西 浩司

当会普及委員会の企画として、さる 2002 年 6 月 23 日に佐賀県唐津市文化体育において、「新・生物多様性国家戦略 / 自然再生事業シンポジウム～松浦川・アザメの瀬自然再生事業を現地に見て～」(当会主催、共催：佐賀大学海浜台地生物生産研究センター、後援：国土交通省武雄工事事務所、唐津市、相知町)が開催されました。

シンポジウムは一般・実行委員等あわせ約 180 名、地元の方々約 40 名の参加を得て、実に盛況でした。これに先立って 6 月 22 日には自然再生事業の現場であるアザメの瀬の現地見学会および地元の方々や講師との交流会が相知町において行われましたが、こちらの方にも地元の方々に多数の参加をいただき、大変盛り上がりしました。特に現地では、路傍に軽トラックがずらりと並ぶ景色から、相知町から自然再生事業を盛り上げていこうという地元の方々の熱意と関心の高さがうかがえました。

シンポジウムでは、まず、鷲谷いづみ普及委員長より、本シンポジウムの企画趣旨、応用生態工学研究会の概要などが説明されました。各講演の内容等についてはあらためて詳しく報告します(講演集を作成する予定です。ご期待ください。)。各講演者の演題は下記のとおりでした。

・「アザメの瀬自然再生事業」

島谷幸宏(国土交通省武雄工事事務所所長)

・「新・生物多様性国家戦略とアザメの瀬自然再生」

鷲谷いづみ(東京大学教授)

・「自然再生事業の展開とアザメの瀬」

金尾健司(国土交通省河川環境課企画専門官)

・「河川・湿地における自然復元の考え方と計画論 - 釧路湿原および標津川における湿地、氾濫原、蛇行流路の復元 - 」

中村太士(北海道大学教授)

・「台地の生態系、海の生態系から見た自然再生事業の意義」

芝山秀次郎(佐賀大学教授)

各講演終了後、会場からの質問・意見を交えながら、総合討論が行われました。総合討論では、事業を地域全体の自然・文化再生の核として考えること、その場だけでなく周囲の山林・農地も含めて地域一体として考えることなどの意見が出さ

れたほか、地域の方々の思い、特にかつてのアザメの瀬の姿とそこに住んでいた生きものとの思い出などが披露され、自然再生のより具体的なイメージが見えてきたような気がしました。わが国における先進事例の 1 つとして、今後すばらしい成果が挙がるだろうと思いました。各地の自然再生事業の現場で今回のようなシンポジウムを行うことは、今後の事業の進展にとっても有効ではないかと感じました。



・現地見学会には地元の方々の軽トラがずらり！



・交流会で地元の方々と語り合うことができました



・熱気にあふれるシンポジウム会場

第6回大会開催案内

2002年(平成14年)10月5日(土)~6日(日)

(第6回総会・第6回研究発表会・公開シンポジウム)

2002年(平成14年)10月5日(土)~6日(日)
第6回大会(第6回総会・第6回研究発表会・公開シンポジウム)を開催します。

総会に合わせて開催する研究発表会への講演の募集受付を始めます。研究発表会では、研究成果と共に、現場で抱えている課題や問題提起、プロジェクト提案そして自由な発言の場です。会員の皆様の研究発表参加をお待ちしております。

10月5日には、オーストリア・ウィーン農学大学ハンス・ピーター・ナハトネーベル教授をお招きして、日本の研究者・実務者と議論していただく公開シンポジウム『生態学と工学の連携(仮題)』を開催します。これは、応用生態工学研究会が国際交流の一環として第3回目の開催であり、河川整備基金の助成を受けて一般にも公開します。

【応用生態工学研究会第6回大会(予定)】

2002年10月5日(土)~6日(日)

・第6回総会：10月5日(土)11:30~12:30

・公開シンポジウム：10月5日(土)13:30~16:30

『生態学と工学の連携(仮題)』

・第6回研究発表会：

10月5日(土)10:00~11:30「口頭発表」

10月5日(土)16:30~18:30「ポスター発表」

10月6日(日)9:00~17:00「口頭発表」

【会場】科学技術館(サイエンスホール、定員410名)

〒102-0091 東京都千代田区北の丸公園 2-1
TEL.03-3212-3939

(地下鉄「九段下」駅下車徒歩7分、東西線・半蔵門線・都営新宿線)

上記時間スケジュールは、変更しますのでお気を付け下さい。詳細なスケジュールは次号のニュースレターでご案内します。

(2) 研究発表募集

第6回研究発表会では、応用生態工学に関わる研究報告、研究プロジェクト提案などの一般研究発表の受付を開始します。発表方法は、「ポスター発表」と「口頭発表」とします。下記要領に基づき応募して下さい。

〔1〕研究発表内容

研究発表に応募できる講演内容は、応用生態工学に関する調査報告、研究報告、事例報告、研究プロジェクト提案、および自由課題です。今回公開シンポジウムで『生態学と工学の連携(仮題)』をテーマとすることから、関連した内容の発表を歓迎します。

〔2〕発表方法

第4回までは「口頭発表」だけでしたが、第5回から「ポスター発表」を加えています。応募に当たっては、「口頭発表」か「ポスター発表」いずれを希望するか明記して下さい。応募状況に応じて、実行委員会で振り分けさせていただきます。

なお、ポスター発表の場合は、主会場(ホール)で短時間(3分程度)の紹介発表をしていただき、その後ポスター発表会場(会議室)で発表していただく予定です。

〔3〕発表時間

口頭発表の発表時間は、1課題当たり15分(発表12分、討論3分)程度で、申込数により決定します。

〔4〕研究発表申込(8月26日まで)

研究発表を申込みされる方は、A4版用紙1枚に下記事項を記入の上、事務局まで郵便、FAX、E-mailでお送りください。後日事務局より受付および「口頭発表」か「ポスター発表」の確認連絡をします。

申込記入事項 (A4版1枚)

発表者名および連名者名と各々の所属(会員番号)

研究発表題目

連絡先(〒、住所、氏名、TEL、FAX、E-mail)

研究発表概要(和文200字程度)

「ポスター発表」「口頭発表」いずれか希望するもの

キーワード(対象地域・対象生物を含め5つ程度)

[対象地域の例] 河川全域、河川上流(=溪流)、河川中流、河川下流(河口含む)、湖沼、海域、森林、水田、畑地、道路、都市、農村、等

[対象生物の例] 生態系全体、陸上植物、陸上動物、水生植物、底生動物、鳥類、魚類、等

〔5〕研究発表要旨原稿の提出(9月17日まで)
研究発表者(口頭発表及びポスター発表いずれも同じ)は、研究発表要旨原稿(A4版4枚以内)を期日までに事務局へ提出。原稿は下記の要領に従って作成。

研究発表要旨原稿作成要領

- ・ A4版縦、4枚以内
- ・ 左右15mm以上、上下18mm以上余白
- ・ 横一段組みにて中央に「講演題目」を和文にて、14ポイント程度の文字、2行で記入
- ・ 題目の下1行空け右寄せで「講演者名、連名者名、各々の所属」を、12ポイント程度の文字で記入
- ・ 本文は、10.5ポイント・明朝
- ・ 原稿はそのまま印刷できるようプリントし、図表等を張り付けたものとそのコピーを1部提出。印刷は白黒。

(ポスター発表については、ポスター作成要領および関連スケジュールを後日連絡します。)

〔6〕研究発表者資格

研究発表者は、応用生態工学研究会の正会員、学生会員、および賛助会員法人に所属する個人。なお、連名者については会員・非会員を問いません。但し、研究発表者が学生の場合、連名者に会員がいれば可とします。

〔7〕ポスター賞

第6回よりポスター賞を創設します。選考は大会実行委員会で行い、10月6日の大会終了時に発表いたします。

(3)参加料

研究発表会参加料:

正会員・賛助会員	6,000円
学生会員	3,000円
非会員	10,000円
学生非会員	4,000円

懇親会参加料(一律): 3,000円

注1) 10月5日総会のみ出席する正会員は、無料。

注2) 10月5日公開シンポジウムは無料。

注3) 研究発表会参加料には、当日配布する講演集費用を含む。但し、講演集のみ入手希望の会員には、2,000円で販売。

注4) 合計参加料は、参加者名を明記の上、下記指定口座に振り込む。

注5) 交通手段及び宿泊関係は各自で手配。

【受付期限】

1. 第6回研究発表会・研究発表申込受付期限:

2002年8月26日(月)消印有効

2. 第6回研究発表会・研究発表要旨原稿提出期限: 2002年9月17日(火)消印有効

3. 第6回総会・研究発表会一般参加申込受付期限: 2002年9月27日(金)消印有効

4. 公開シンポジウム(10/5)参加申込(無料)受付期限: 2002年9月27日(金)消印有効

(一般参加の申込みの受付も開始しますが、8月発行予定のニュースレターNo.19で詳細なスケジュール等をお知らせするとともに、一般参加申込み用紙を同封の上お送りします。)

【申込み及び問い合わせ先】

応用生態工学研究会事務局

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 第7麹町ビル25号室

TEL.03-5216-8401

FAX.03-5216-8520

E-mail: see@blue.ocn.ne.jp

【指定口座】

銀行口座

(銀行支店名) 東京三菱銀行麹町支店

(口座名義) 応用生態工学研究会西浩司

(口座番号) 普 1221240

郵便振替口座

(口座名義) 応用生態工学研究会

(口座番号) 00140-7-404275

奨励研究募集

応用生態工学研究会では、1999年度より奨励研究を実施してきました。

1999年度(平成11年度) 4名応募 3名採択(合計90万円助成)

2000年度(平成12年度) 5名応募 2名採択(合計68万円助成)

2001年度(平成13年度) 3名応募 3名採択(合計90万円助成)

2002年度(平成14年度)については、6月15日開催された第18回理事会において、その継続予算案が認められましたので、ここに募集を開始します。会員の皆様には、下記要領に基づき、奮って応募いただきますようお願い申し上げます。

奨励研究募集要領

- 1) 課題：応用生態工学に係わる研究・提案
- 2) 対象者：会員(正・学生会員及び賛助会員)の若手研究者・実務者(自ら研究計画を立案しそれを実行できる会員)の個人あるいはグループ
- 3) 費用：1件30万程度(3件程度、研究会より支給)

4) スケジュール：

2002年7月・ニュースレターNo.18で募集開始
8月31日・募集締め切り、[奨励研究申請書]提出

9月末・採択決定(研究開発委員会で審査、理事会で決定)

10月1日～2003年8月31日を研究作業期間とする。

2003年8月31日・研究報告概要及び会計報告提出。

2004年4月30日・研究報告書提出。

- 5) 奨励研究申請書：書式自由。但し下記事項必ず記入。A4版計2枚程度で提出。

会員番号、氏名、所属、連絡先(〒、住所、TEL、FAX、E-mail)。グループの場合は、参加者全氏名、所属および代表者名を明示。

予算書(備品、消耗品、旅費などを区別して、研究計画との関連が分かり易いように書く)

研究計画書[A4一枚程度](研究課題、目的、方法、成果の見通し、応用生態工学への貢献など)

地域だより

シリーズ講習会「水域生態系保全-II・考え方と技法」報告

西日本技術開発株式会社 原田圭助

2002年4月27日(土)九州大学工学部本館(福岡市)において開催されたシリーズ講習会「水域生態系保全-II・考え方と技法」について報告いたします。

本講習会は、昨年度開催され好評であった、生態系の基礎的な知識に関する講習会「水域生態系保全・創造のコンセプトと展開の技術」に引き続き、水域生態系を保全する技術・考え方について応用的知識の体系的な取得を目的として、本年度10回に分けて、主催：日本水環境学会九州支部・共催：応用生態工学研究会で行われるものです。第一回目となる今回は、休日であるにも関わらず、コンサルタント会社・建設会社・官公庁・大学関係から100名近くの参加者がありました。

4月の講座では、「生態系保全の基本となるべき考え方と理論」というテーマに沿って、京都大学防災研究所 竹門康弘助教授により講義を行っていただきました。

講義においては、まず生態系保全を行う上での方法論についてのお話があり、生態系保全を行う上での対象の転換がせまられ、生物群集を含めての保全が必要となってきたこと、そして、この生物群集を保全するためには、生息場所構造のダイナミズム自身を維持することが必要であると、タンガニーカ湖のモンダブを例にとって述べられました。

その後、理論の実践ということで、生態調査を行う上での留意点について、「調査地点設定」・「手法」・「結果の評価」といった段階毎に解説していただきました。また、実施する調査の目的を明らかにすること、そして、一回の実施で完結することなく、次回の調査に還元させることでより適切な生態保全へ方向付けができることを説いておられました。

その後、木津川における砂洲の生態機能調査・長良川河口堰での生態系変化の調査といった御自身の研究を挙げ、その実際例を示されました。

講義の後には、参加者の方から、実際に水域生態系保全の業務に携わる中で感じたことに対しての質問もあがり、活発な意見交換が行われました。

今後も月一度のペースで開催される予定です。

前回シリーズ、また今回参加されなかった方にも十分理解出来る内容となっておりますので、皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

(事務局より)

5月25日には九州大学の矢原徹一教授による「陸上植物の保全 - 考え方と技法 -」(参加者 63名)、6月15日には独立行政法人土木研究所の中村圭吾研究員による「湖岸・水辺植生の工学的保全技法」(参加者 74名)も実施されています。



・ 講義に聞き入る聴講者



・ 熱心に講義する竹門講師

いろいろなニュース

(1) フォーラムの開催 (in 松江)

パートナーシップ委員会

パートナーシップ委員会では、「自然再生事業と市民活動 - 霞ヶ浦・琵琶湖・宍道湖・中海 -」と題したフォーラムの開催を計画しています。詳しくは次号のニュースレターに掲載しますが、あらかじめ予定を空けておいて下さるとうれしく思

います(フォーラム翌日は振替休日です)。また、フォーラム実行委員を募集しています。ご協力くださる方、ぜひ事務局にご一報ください。

プログラム (予定)

11月2日(土)

13:30-18:00 現地見学会 (宍道湖西岸植生護岸工事現場、宍道湖自然館「ゴビウス」など)

18:30-21:00 交流会

11月3日(日)

9:00-12:00 フォーラム(会場:松江テルサ)

司会: 國井秀伸(島根大学汽水域研究センター、当研究会理事)

霞ヶ浦: 「霞ヶ浦・北浦をよくする市民連絡会議」事務局長 飯島博氏

琵琶湖: 「びわ湖自然環境ネットワーク」代表 寺川庄蔵氏

宍道湖・中海: 「斐伊川流域環境ネットワーク」代表 小谷武氏

13:30-16:00 討論

(2) INTECOL-KOREA でのセッション

韓国で開催される INTECOL (国際生態学会) において、応用生態工学研究会の鎌田編集委員・竹門幹事らにより、下記のセッションが行われますのでご案内いたします。INTECOL-KOREA 全体についてはホームページを参照してください。(<http://www.seoulintecol.org>)

セッション名: 東アジアの河川における生態工学 (Symposium #42)

日時: 2002年8月15日(木)午後

場所: ソウル COEX MALL, 320CEmerald

オーガナイザー: 鎌田磨人, Hyoseop WOO, 竹門康弘

開催趣旨:

河川生態系は、人間の活動、特に土木工事によって大きく改変されてきた。ダム建設は河川に新しい湖沼生態系を生み出し、回遊性魚類といった野生生物の個体群を分断している。河口堰は、汽水域の縮小、淡水魚のハビタットの拡大をもたらしている。ダム操作による洪水防止は、洪水頻度の低下とそれによる砂州の樹林化を引き起こしている。このような河川流況の安定化は、河道の水理学的特性と水文地形学的プロセスに依存する底生動物群集や植物群集にも大きな影響を与えている。さらに、河道改修は、蛇行する川の構造を直

線化することによって、本来の河川の瀬・淵構造を変容している。このような河川において、各種の生態機能を復元、再生、活性化するためには、生態学的に適切で社会的に受容できる目標イメージを見つけ出す必要があり、そのためには生態学と水工水理学の両面からの組織的な研究が必要である。

このセッションでは、下記の講演者らが以下の4つのトピックスごとに、河川生態系における生態学的、水理学的、水文地形学的プロセスについて講演を行う。

- 1) 水中生態系における人為的な河川環境変化の影響
- 2) 水生生物の生息場所の水理学的特徴と復元への応用
- 3) 河畔植生の変化とそれらの水理学的、地形学的プロセスへの影響
- 4) 河畔植生と水中生態系の生態学的相互作用とその水系管理への応用

また、セッションの最後には、河川生態系における目標イメージを決めるための、あるいは復元技術を選択するための方法論について議論する予定である。

プログラム：

- 12:55-1:00 Introduction
- 1:00-1:25 Takemon, Y., Y. Niimura, T. Chibana, N. Koizumi, K. Wada, T. Ota, S. Ikebuchi, N. Tamai. Impacts of the Rivermouth Barrage on fish communities in estuarine ecotone and evaluation of fishway of the barrage.
- 1:25-1:50 Yamada, H. and F. Nakamura. Effect of fine sediment deposition and influence of river structure on lotic biota in northern Japan.
- 1:50-2:15 Kim, J.H. A study on hydraulic characteristics of ripples for fish habitat.
- 2:15-2:40 Yu, D.Y. and H.S. Woo. Analysis of flow characteristics in stream restoration design using a two-dimensional flow model.
- 2:40-3:00 Break.
- 3:00-3:25 Okabe, T., M. Kamada, and Y. Anase. Colonization and hydro-geomorphic influence of willow communities established on alternate bars.
- 3:25-3:50 Choi, S.U. Flood response of emerging vegetated zone in a stream.

- 3:50-4:15 Iwata, T. and S. Nakano. Energy flux from streams to forests: potential impacts of channel alterations on riparian terrestrial predators.
- 4:15-4:40 Song, D.H., D. Lee, M.W. Lee, and J. Kim. Selection of the vegetative buffer strip zone with watershed-based model.
- 4:40-5:00 General discussion.



(3) 国際 IFIM ユーザーワークショップ

国際 IFIM ユーザーワークショップが下記のとおり開催されます。論文も募集されていますのでご案内します。本会の玉井副会長も実行委員を務めています。

IFIM (The Instream Flow Incremental Methodology: 正常流量漸増法) は魚類の生息環境調査法のひとつで、河川環境の管理に有効と評価されている手法の1つです。「IFIM 入門」(米合衆国内務省国立生物研究所発行、(財)リバーフロント整備センター)、「河川生態環境評価法」(玉井信行・奥田重俊・中村俊六編)などの本も出ていますので、ご参照ください。

日時：2003年6月2日～6月5日
 場所：コロラド州フォートコリンズ
 主催：米国地質調査局(USGS)フォートコリンズサイエンスセンター、コロラド州立大学魚類・野生生物学科

予定されるプログラム

- 6/2 全体会：米国地質調査局地域部長
 6/3 基調講演：Yves Souchon、CEMAGREF、仏
 6/4 Cache La Poudre 川見学会(ガイド付)
 講演：米国地質調査局 Ken Bovee

6/5 総括講演：バージニア工芸大学 Don Orth
論文募集

5つのトピックの分野で論文募集する。

1) 生物学：現在の方法の精度の向上は必要か？
流況の変化に対する個体群の応答を評価できるか？

2) 水理学：生態学的な目的のために水理学モデリングを改善することができるか？

3) ケーススタディ：IFIM の実際の応用の成功、不成功の例はあるか？

4) 制度：どのような制度上の構造(法律、政策、計画)が環境流の確保における違いを引き起こしていると思われるか？

5) IFIM の実例：IFIM は各国でどのような目的のために、どのように用いられているか？他の手法が用いられているか？その理由は？

- ・要約の提出期限：2002年11月1日
- ・要約は250語以内。タイトル、著者名、連著者名を明記
- ・電子メールによって送信
- ・投稿・参加問合せ先：ayeisha_brinson@usgs.gov

(4) 2003年に第11回国際トビケラシンポジウム開催！

応用生態工学研究会理事の谷田一三教授(大阪府立大学)を委員長とするトビケラ2003年実行委員会は、2003年6月12日(木)から19日(木)にかけて大阪府立大学(大阪府堺市)および滋賀県朽木村で「第11回国際トビケラシンポジウム」を開催します。

国際トビケラシンポジウムは、第1回のオーストリアから3年に一回毎に開催され、前回(第10回)は2000年にドイツのポツダムで開催されました。

トビケラ(毛翅目)は、昆虫類の中では高等で、系統分類学的には蝶や蛾に近い完全変態で、ほとんどの幼虫は水中にすみまゝ。河川でもっとも種類数の多い昆虫で、湖沼にも多くの種類が生息しています。水質や水環境の指標生物としても着目されてきました。トビケラに関しては、欧州で先進的な研究がなされてきましたが、最近では東アジアでの多様性が注目されています。日本でもようやく研究者が増加し、着実に研究成果があげられており、世界的にも注目されている地域となっています。

2003年の国際トビケラシンポジウムには、30ヵ国以上から研究者が来日します。この参加費や

滞在費については、一部の国々の研究者には負担をしてやりたいと考えられております。このため、この3月から『トビケラ2003年募金』として関係者及び一般の方々からの募金を開始しました。

国際トビケラシンポジウムを日本で開催することは、昆虫学、生態学などの基礎科学にとどまらず、河川管理保全、応用生態学などの応用科学の面でも日本やアジアの諸国に大きな刺激を与えるものとなります。21世紀初めての国際トビケラシンポジウムが成功するよう御支援をお願い申し上げます。

『トビケラ2003年募金』は、個人募金は一口1万円、団体募金は一口5万円を基本としております。下記事務局に、募金申込書(氏名、所属、連絡先住所、TEL、FAX、E-mailを記入、書式自由)をお送り下さい。募金振込み指定口座および今後の国際シンポジウムの案内をお知らせいたします。(熊野可文)

【募金申込先】

トビケラ2003年実行委員会(担当：熊野可文)
〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 第7麹町ビル226号室

事務局報告

みなさん初めまして。4月から事務局長になりました西です。4~5月は引継ぎ期間ということで、前所属先のダム水源地環境整備センターと事務局を往復する日々でしたが、6月から完全に常駐できるようになりました。まだまだ慣れないこともあり、会員や役員の皆様にはいろいろご不便、ご心配をお掛けするかと思いますが、会の発展のために頑張っていきますのでどうかよろしく願います。

さて、2002年度がスタートして3ヶ月半が過ぎましたが、この間すでにご報告したように、まず学術研究団体への登録申請が事務局の大きな仕事でした。次いで6月の佐賀県唐津市での「新・生物多様性国家戦略/自然再生シンポジウム」が大きな行事で、これは講演者および応用生態工学研究会福岡の実行委員方々の努力で成功裏に終了いたしました。現在は第6回大会、秋以降のパートナーシップ委員会による松江でのフォーラム、北陸でのワークショップの企画(交流委員会)など地域での活動に向けての準備に取り組んでいるところです。

この7月から事務局は同じ第七麹町ビル内で、議員宿舍側の226号室から新宿通り側の25号室に部屋を移転しました。これを機に過去のいろいろな書類を整理し、またパソコンのシステムも一新しています。ぜひ一度事務局にお立ち寄りください。今後はホームページの更新、メーリングリストの活用などより会員同士の連携が図れるようなサービスの充実を図って行きたいと考えています。会員の皆様からのご提案、ご要望をお待ちしています。

応用生態工学研究会発足時から約5年もの長きにわたって会を切り盛りされてきた、前事務局長の熊野可文さんは、(株)建設技術研究所の国土文化研究所勤務となりました。現在でもときどき後任の私に指導に来てくださいます。心からお疲れさまでしたと申し上げたいと思います。

[2001年7月10日現在会員数]

正(学生)会員 1,110名
賛助会員 58法人

[研究会活動]

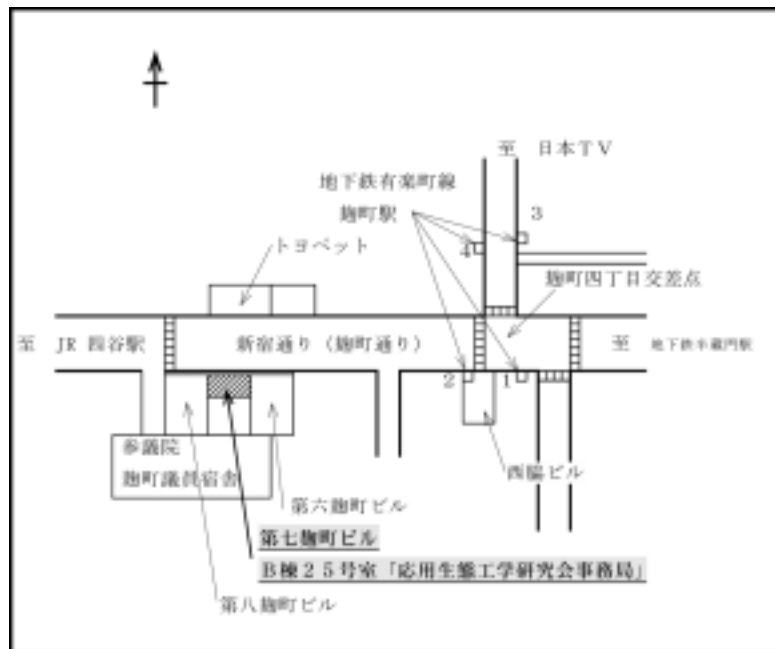
2002年度(平成14年度)

- 4.1 平成14年度開始新事務局長に西浩司就任
- 4.4 パートナースhip委員会(ぱ・る・るプラザ京都)開催。委員会基本方針および2002年度活動方針検討。
- 4.16 会長より委員会委員委嘱(研究開発委員会1名、会誌編集委員会:編集委員14名、専門編集委員41名)
- 4.22 「建設技術研究開発助成制度」平成14年度申請に関する打ち合わせ会議(麹町会議室)
- 4.25 会誌編集委員会(通算第10回、新体制第1回)互選により編集委員長に中村氏、編集副委員長に森誠一氏が就任。
- 4.27 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全・考え方と技法」第1回「生態系保全の基本的考え方と理論(九州大学工学部)講師:竹門康弘(京都大学防災研究所助教授)
「数理生態学勉強会」(西日本技術開発(株)会議室)講師:箱山洋((独)水産総合研究センター北海道区水産研究所)
- 4.30 「建設技術研究開発助成制度」平成14年

- 度申請研究課題「生態系の評価基準・目標設定に関する研究」 研究予算 ¥35,000,000円
- 5.22 「湿地・河川流域の管理保全と自然再生に関する国際シンポジウム」国際湿地保全連合日本委員会主催、応用生態工学研究会後援(東京永田町都市センターホテル)
- 5.25 将来構想委員会(第2回)・研究開発委員会(麹町会議室)開催。受託研究ガイドライン、法人化構想等検討
- 5.25 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全・考え方と技法」第2回「陸上植物の保全-考え方と技法」講師:矢原徹一(九州大学教授)
- 5.28 日本学術会議へ「学術研究団体」申請
- 6.1 河川整備基金助成事業決定通知「応用生態工学の国際的ネットワーク構築(その3)」 ¥1,500,000.-
- 6.14 「建設技術研究開発助成制度」平成14年度課題選定の結果について(通知)研究課題「生態系の評価基準・目標設定に関する研究」不採択
- 6.15 第19回幹事会、第18回理事会
福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全・考え方と技法」第3回「湖岸・水辺植物の工学的保全技法」講師:中村圭吾(土木研究所)
- 6.22~23 応用生態工学研究会「新・生物多様性国家戦略/自然再生事業シンポジウム~松浦川・アザメの瀬自然再生事業を現地に見て~」(唐津市文化体育館)
- 7.20 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全・考え方と技法」第4回「河川生態系保全への工学からのアプローチ」講師:辻本哲郎(名古屋大学)
- 7.23 北陸ワークショップ準備会(金沢)
- 7.25 ニュースレターNo.18発行
- 8月 会誌「応用生態工学」5巻1号発行予定
ニュースレターNo.19発行予定
- 9.30 第19回理事会
- 9月 学術研究団体登録
- 10月 第20回幹事会
- 10.5(土)~6(日) 第6回大会(東京北の丸科学技術館サイエンスホール)第6回総会・第6回研究発表会公開シンポジウム「生態学と工学の連携」(仮題)ウイーン農業大学ナハトネーベル教授ほか

- | | | | | |
|--------|---|--------------|----|-------------------|
| 11.2~3 | フォーラム「自然再生事業と市民活動 - 霞ヶ浦・琵琶湖・宍道湖・中海-」in 松江 | 2003年(平成15年) | 1月 | 第4回東京湾シンポジウム(共催) |
| 12月 | 北陸地域シンポジウム開催(金沢) 予定 | | 2月 | ニュースレターNo.21 発行予定 |
| | 会誌「応用生態工学」5巻2号発行予定 | | 3月 | 第3回世界水フォーラム |
| | 第21回幹事会、第20回理事会 | | | |
| | ニュースレターNo.20 発行予定 | | | |

事務局が7月1日に部屋を移動しました。



応用生態工学研究会事務局

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 第七麹町ビル(2F 25号室)

TEL. 03-5216-8401 FAX. 03-5216-8520

E-mail: see @ blue.ocn.ne.jp ホームページ: <http://www.ecesj.com/>

[地下鉄有楽町線麹町駅2番出口徒歩3分]

[地下鉄半蔵門線半蔵門駅徒歩7分]

[JR中央線四ツ谷駅徒歩10分]